

# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 16日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.kissei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 神澤 陸雄

問合せ先責任者 役職名 財務管理部長

氏名 佐藤 公衛 TEL (0263) 25 - 9081

決算取締役会開催日 平成 17年 5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	57,236	3.7	5,524	10.5	5,836	20.4
16年 3月期	55,178	1.9	6,175	1.8	7,331	27.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	4,655	16.6	85.00	74.27	3.9	3.6	10.2
16年 3月期	5,584	140.4	101.54	88.41	5.0	4.7	13.3

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 54,344,865 株 16年 3月期 54,604,243 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年 3月期	10.00	10.00	20.00	1,086	23.5	0.9
16年 3月期	7.00	10.00	17.00	924	16.7	0.8

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 普通配当10円

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	162,101	119,841	73.9	2,205.51
16年 3月期	160,348	116,026	72.4	2,133.36

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 54,321,190 株 16年3月期 54,367,942 株

期末自己株式数 17年3月期 2,473,995 株 16年3月期 2,427,243 株

## 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,000	1,700	1,200	12.00	-	-
通期	58,500	4,300	2,800	-	12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円55銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料をご参照ください。

## 1. 貸借対照表

区 分	第59期（平成16年3月31日）		第60期（平成17年3月31日）		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産	92,319	57.6	92,188	56.9	131
現金及び預金	37,991		35,447		
特定金銭信託	3,521		3,091		
受取手形	336		360		
売掛金	23,545		25,025		
有価証券	13,201		14,583		
商 品	3,379		3,987		
製 品	1,696		1,467		
半製品・仕掛品	1,739		1,591		
原 材	940		1,415		
貯 蔵 品	809		1,254		
繰延税金資産	1,811		1,698		
その他の	3,347		2,265		
固定資産	68,028	42.4	69,913	43.1	1,884
有形固定資産	27,232	17.0	26,903	16.6	329
建 物	11,585		11,088		
構 築 物	736		672		
機械及び装置	1,243		1,131		
車両運搬具	18		13		
工具器具及び備品	1,245		1,513		
土 地	12,385		12,385		
建設仮勘定	17		97		
無形固定資産	2,769	1.7	3,850	2.4	1,081
ソフトウェア	1,823		2,501		
電話加入権	22		22		
その他の	922		1,325		
投資その他の資産	38,026	23.7	39,159	24.1	1,133
投資有価証券	30,877		33,815		
関係会社株式	1,222		1,222		
長期貸付金	545		535		
関係会社長期貸付金	1,000		950		
長期前払費用	1,345		1,313		
繰延税金資産	972		62		
敷金・保証金	414		404		
その他の	1,771		966		
貸倒引当金	123		109		
資 産 合 計	160,348	100.0	162,101	100.0	1,753

区 分	第59期（平成16年3月31日）		第60期（平成17年3月31日）		対前年比
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減（百万円）
（負債の部）					
流動負債	17,109	10.6	16,152	10.0	956
支払手形	736		92		
買掛金	5,388		7,367		
短期借入金	1,150		1,150		
1年内返済予定長期借入金	4		3		
未払金	3,707		3,628		
未払法人税等	3,266		917		
賞与引当金	1,589		1,744		
返品調整引当金	28		23		
売上割戻引当金	584		649		
販売費引当金	264		237		
その他	387		336		
固定負債	27,212	17.0	26,107	16.1	1,104
転換社債	21,777		21,777		
長期借入金	39		30		
役員退職慰労引当金	1,259		1,242		
退職給付引当金	4,135		3,058		
負債合計	44,321	27.6	42,260	26.1	2,061
（資本の部）					
資本金	24,219	15.1	24,219	14.9	
資本剰余金	24,110	15.0	24,111	14.9	
資本準備金	24,110		24,110		
その他資本剰余金	0		1		
自己株式処分差益	0		1		
利益剰余金	67,573	42.2	71,100	43.9	
利益準備金	940		940		
任意積立金	59,400		64,000		
別途積立金	59,400		64,000		
当期末処分利益	7,232		6,159		
その他有価証券評価差額金	4,000	2.5	4,389	2.7	
自己株式	3,877	2.4	3,980	2.5	
資本合計	116,026	72.4	119,841	73.9	3,814
負債・資本合計	160,348	100.0	162,101	100.0	1,753

## 2. 損益計算書

区 分	前 期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕		当 期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
売 上 高	55,178	100.0	57,236	100.0	2,058
売 上 原 価	19,276	34.9	20,759	36.3	
返品調整引当金戻入額	22	0.0	28	0.1	
返品調整引当金繰入額	28	0.0	23	0.0	
売 上 総 利 益	35,895	65.1	36,481	63.8	585
販売費及び一般管理費	29,720	53.9	30,956	54.1	1,236
営 業 利 益	6,175	11.2	5,524	9.7	650
営 業 外 収 益	1,654	3.0	773	1.3	880
受 取 利 息	36		42		
有 価 証 券 利 息	85		69		
受 取 配 当 金	193		195		
有 価 証 券 売 却 益	200		0		
有 価 証 券 評 価 益	858		253		
その他の営業外収益	280		212		
営 業 外 費 用	497	0.9	461	0.8	36
支 払 利 息	21		21		
社 債 利 息	164		164		
為 替 差 損	53		26		
その他の営業外費用	257		249		
経 常 利 益	7,331	13.3	5,836	10.2	1,495
特 別 利 益	2,282	4.1	2,133	3.7	149
厚生年金基金代行返上益	-		1,437		
投資有価証券売却益	-		503		
訴訟損害賠償金	2,282		191		
特 別 損 失	47	0.1	95	0.1	48
固定資産処分損	24		72		
投資有価証券売却損	22		-		
投資有価証券評価損	-		22		
税引前当期純利益	9,566	17.3	7,874	13.8	1,692
法人税・住民税及び事業税	3,800	6.9	2,460	4.3	1,340
法人税等調整額	182	0.3	759	1.4	576
当 期 純 利 益	5,584	10.1	4,655	8.1	929
前 期 繰 越 利 益	2,028		2,048		20
中 間 配 当 金	380		543		162
当 期 未 処 分 利 益	7,232		6,159		1,072

## 利益処分（案）

（百万円未満切捨て）

科目 \ 期別	前 期 （平成16年3月期）	当 期 （平成17年3月期）
当 期 未 処 分 利 益	7,232	6,159
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	543 （1株につき10円）	543 （1株につき10円）
役 員 賞 与 金	40	35
（内監査役賞与金）	（ 2 ）	（ 2 ）
別 途 積 立 金	4,600	3,500
次 期 繰 越 利 益	2,048	2,081

(注) 1.平成16年12月13日に543百万円（1株につき10円）の中間配当を実施いたしました。

2.利益配当金は自己株式2,473,995株に対する金額を除いております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法によっております。

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

(4) 特定金銭信託 …………… 時価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 総平均法（月別）による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …………… 均等償却によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：たな卸資産の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金：期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、当期末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年1月5日に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

当期における損益に与えている影響額は、特別利益として14億3千7百万円計上しております。

5. リース取引の処理方法：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	24,421 百万円	25,559 百万円
2.受取手形割引高	480 "	400 "
3.保 証 債 務	790 "	806 "
4.自 己 株 式 数	普通株式 2,427,243 株	普通株式 2,473,995 株
5.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	取得価額相当額 2,256百万円 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 1,169百万円 期末残高相当額 1,087百万円	取得価額相当額 2,101百万円 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 1,395百万円 期末残高相当額 706百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額	1年以内 427百万円 1年超 659百万円 合 計 1,087百万円	1年以内 348百万円 1年超 357百万円 合 計 706百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 481百万円 減価償却費相当額 481百万円	支払リース料 437百万円 減価償却費相当額 437百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。  (注)取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は、支払 利子込み法によっております。	同 左  同 左

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

	前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,670 百万円	1,235 百万円
有価証券評価損	1,151	1,078
賞与引当金	642	704
役員退職慰労引当金	508	501
前払研究費等	592	500
売上割戻引当金	236	262
未払事業税	346	111
未収ロイヤルティ	144	-
その他	550	687
繰延税金資産小計	5,842 百万円	5,083 百万円
評価性引当額	347	347
繰延税金資産合計	5,495 百万円	4,736 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,711 百万円	2,975 百万円
繰延税金資産の純額	2,783 百万円	1,760 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目		
法定実効税率	41.7 %	40.4 %
( 調 整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	6.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
試験研究費等税額控除	6.5	6.0
住民税均等割等	0.6	0.7
税率変更に伴う期末繰延税金資産(短期)の減額修正(41.7%から40.4%)	0.6	-
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6 %	40.9 %

3. 役員 の 異 動 (平成17年6月29日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。